

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、6月30日をもって「キャッシュレスポイント還元事業」がひとりと終了しました。おそらくネット世代のほとんどが利用したであろうこの制度ですが、改めて、この事業の評価とともに今後のキャッシュレス社会の在り方について述べたいと思います。ぜひ最後までご覧いただければ幸いです。

■キャッシュレスポイント還元事業

キャッシュレスポイント還元事業とは、昨年の10月に消費税が8%から10%に上がる際、東京オリンピックまでの①キャッシュレス決済手段の普及と②消費税増税後の消費の支えを目的としてスタートした制度です。中小企業の店舗でクレジットカードや電子マネーなどで代金を支払うと、その場で2〜5%が代金から割り引かれる制度でした。当時は私も経済産業委員会で質疑に立ち、個人商店などの小規模な店舗でもキャッシュレス決済機器の導入が進むよう政府に働きかけました。

■本事業に対する評価

政府が公表した資料によれば、

結果として、キャッシュレス決済を

導入した店舗は国内にある店舗全体の6割弱にあたる115万店(うち中小・小規模事業者約91%、フランチャイズ店舗約4%、コンビニ約5%)が参加し、特に、参加店舗の3割はキャッシュレス決済を初めて導入したか対応機種を増やしたということとです。この数字だけを見れば、経済産業省の取組みも効果があったのではないかと思えるのですが、実はまだ本当の目標に対しては道半ばなのです。日本政府としての目標は、あと5年で欧米のキャッシュレス決済比率40%に並び、さらに将来的には80%をめざすという方針です。しかし、キャッシュレスポイント還元事業の開始前後で国内のキャッシュレス決済比率の推移をみると、2018年の24.1%に対して、2020年6月11日現在の最新値では26.8%とあまり伸びていません。

■普及にむけた課題

その理由については様々な議論がされていますが、代表的なものとして①消費者の現金主義、②維持費の負担の重さがあると言われています。それらの課題を掘り下げて、

具体的な対策案としてまとめたものが、経済産業省の「キャッシュレス・ビジョン」です。その中に示されている「具体的な方策(案)」を見てみると、行政府の計画としてはややつつこんだ施策も見受けられます。例えば、キャッシュレス決済導入企業に対する「補助金交付」や「税制優遇」はよくある話ですが、中には「キャッシュレス決済の義務化」なども含まれていて経済産業省のキャッシュレス決済の普及にむけた強い想いがにじみ出ている内容です。

ですが、キャッシュレス決済のインフラが整備されれば、直ちに普及するとはとても思えません。キャッシュレス決済が広がらない理由の一つに、「決済手段を紛失した場合のリスク」というものがあると思っています。カードタイプのものやスマホなどは、日常生活の中で決済時に本人認証を毎回しているわけでは無いため、万が一落としてしまうと誰かに悪用されてしまうかもしれません。ATMなどが至る所にあり、現金がいつでも入手できる環境の中では、その不安を感じながらキャッシュレス決済に移行しようという人は少ないでしょう。

ですからキャッシュレス決済比率を高めるためには、極端なことを言えば、「デバイスゼロ」「リスクゼロ」が理想です。そんな理想的な手段として有望だと考えているのが、生体認証技術を活用した「生体認証決済」です。実用化のためには生体認証デバイスのコスト低減や生体情報のクラウド化、セキュリティ対策などクリアすべき課題はあるのですが、もし自分の身体ひとつで電車・バスを利用したりショッピングモールで買い物ができるようになったら、もっと便利な世の中がやってくるのではないかと思います。さらには世界中で紙幣や貨幣ではなく、生体情報が共通の決済手段になったら、ひとつで世界中どこでも買い物ができるようになります。ポストコロナ社会は、「非接触」や「デジタル」が主役の世の中になるでしょう。そんな夢のある社会の構築に向け、引き続き力を尽くしていきます。最後までお読みいただき有難うございました。

衆議院議員 浅野 哲(あさのさとし)

茨城5区(日立、高萩、北茨城、東海)、1期、国民民主党、経済産業委員他

<https://asanosatoshi.com>